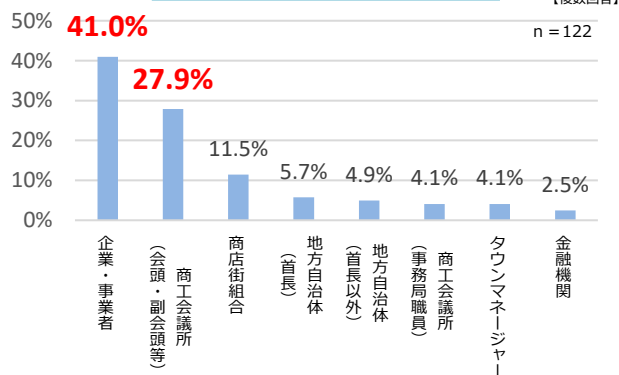


- ◆調査目的:人口減少が進む中、地方都市を中心に、まちなかの商業機能の弱体化や老朽化等に直面し、都市機能の再生が急務となっている。このため、各地における民間主導・公民共創によるまちづくりに向けた取組みを後押しすべく、商工会議所の政策提言等における基礎資料とするため実施。
- ◆調査期間:2025/5/12～6/11 ◆調査対象:まちづくり関係団体・事業者 ◆回答数:279社

1. まちづくり会社等の体制、課題

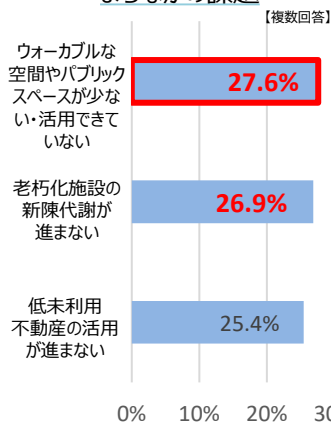
地域企業や商工会議所役員等の地域経済界の人材がまちづくり会社の中核を担う

まちづくり会社の代表者の所属先

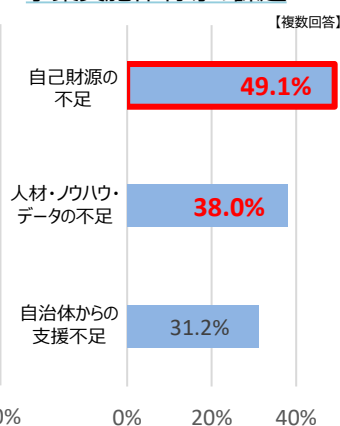


まちなかの回遊性・滞在性や新たな投資が生じにくい状況に課題感。また、資金・人材等の事業実施に係るリソース不足が足かせに

まちなかの課題



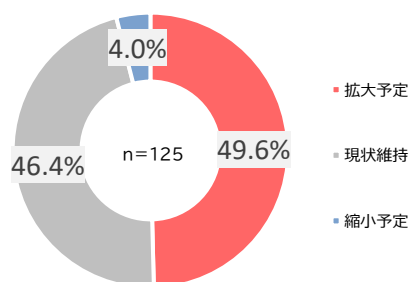
事業実施体制等の課題



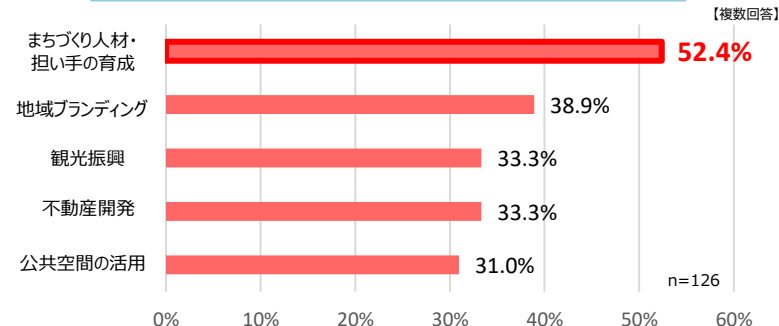
2. まちづくり会社の運営方針、強化したい事業分野

まちづくり会社は、投資リスク・コストの負担に課題がある中でも、事業の拡大意向が強い。また、実行役を担う人材の確保や、エリアの価値・質の向上に資するソフト事業にも高い関心

まちづくり会社の今後の運営方針



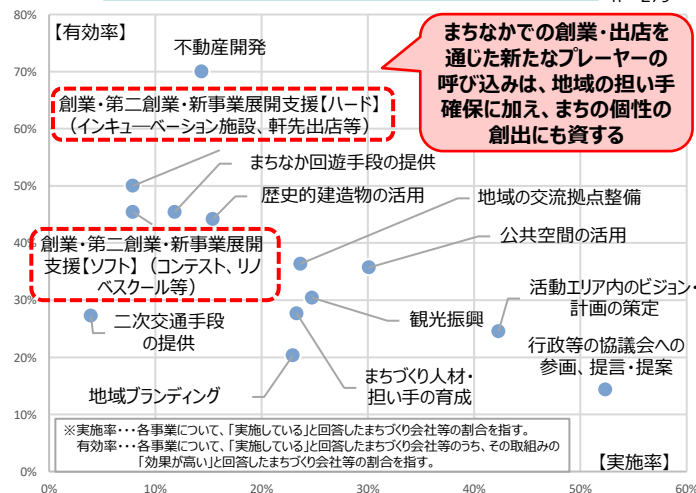
まちづくり会社が今後強化したい・新規で取組みたい事業



3. まちの新たなプレーヤー創出と稼ぐ力の強化に向けた取組み

既存不動産の利活用と、まちの新たなプレーヤーの呼び込みに資する事業は高い効果を創出。特に、低未利用不動産の活用を促すための利活用者に対する初期投資コスト支援は有効

まちづくり会社等における事業の実施状況とその効果 n=279



低未利用不動産活用に関する事業の実施状況とその効果 n=126

